

連結財務諸表に対する注記

2014年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連会計諸規則ならびに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準の開示要求と異なる点があります。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類および組替を行っております。さらに、2013年3月期の連結財務諸表については、2014年3月期の表示方法に合わせるために、一部の再分類および組替を行っております。

連結財務諸表は、ヤマトホールディングス株式会社(以下、「当社」という)が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2014年3月31日におけるおおよその為替レートである1ドル=102.92円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結

2014年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と重要な子会社41社(2013年は40社)を含んでおります(以下、「ヤマトグループ」という)。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接的あるいは間接的に事業活動に関して支配力を行使できる会社はすべて連結しており、また、ヤマトグループが重要な影響力を行使できる会社には持分法を適用しております。

その他の非連結子会社は総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金が全体として連結財務諸表にとって重要性に乏しいため、連結されておられません。

2014年3月期および2013年3月期に持分法を適用した関連会社はありません。

その他の子会社および関連会社への投資は、一時的ではないと思われる潜在的な投資損失に対する引当金を控除した原価により表示しております。なお、これらの会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重要な影響はありません。

連結子会社に対する投資が対応する子会社の簿価純資産を超える額は、のれんに計上し5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は取得時に一括償却しております。

連結会社間のすべての重要な残高および取引は連結時に消去しております。ヤマトグループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

2006年5月、ASBJは実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。新実務対応報告は以下を規定しております。(1)連結財務諸表を作成する際、同一環境下で同一の性質の取引について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。(2)在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続上それらを利用することができる。(3)その場合においても、重要性が乏しい場合を除き、以下の項目については連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるように修正する必要がある。(a)のれんの償却、(b)退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、(c)研究開発費の支出時費用処理、(d)投資不動産の時価評価および固定資産の再評価、(e)少数株主損益の会計処理

c. 営業収益の認識

ヤマトグループは、運賃収入を顧客から荷物を受け取った時点で営業収益として認識しております。

割賦契約に基づく顧客からの手数料は、均分法により計上しております。

d. 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物は、容易に換金可能でかつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。また、取得日から3ヶ月以内に満期となる、あるいは期日の到来する定期預金、譲渡性預金および短期公社債投資信託であります。

連結貸借対照表における現金及び現金同等物と、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の差異は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
連結貸借対照表上の現金及び現金同等物	¥220,148	¥213,619	\$2,139,017
預入期間が3か月を超える定期預金	(445)	(695)	(4,319)
当座借越	(308)	(283)	(2,992)
連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物	¥219,395	¥212,641	\$2,131,706

e. たな卸資産

たな卸資産は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

f. 有価証券及び投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、経営者の保有目的に応じて以下のように分類および計上されております。(1)売買目的有価証券:短期のキャピタルゲイン獲得目的で保有するもので、時価で評価され、評価差額は損益に反映されます。(2)満期保有目的債券:償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される債券で、償却原価法により評価されます。(3)その他有価証券:前出の有価証券のいずれにも分類されないもので、時価で評価され、税効果控除後の評価差額は純資産の部の独立項目として処理されます。なお、ヤマトグループでは2014年3月31日および2013年3月31日に売買目的有価証券は保有しておりません。

その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

投資有価証券は、時価が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより実質価額まで減損しております。

g. 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上されております。当社および国内連結子会社のリース資産を除く有形固定資産の減価償却は、主として資産の見積耐用年数による定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法で計算されております。

在外連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。耐用年数の範囲は、主として以下のとおりであります。

建物及び構築物	7-60年
車両運搬具	2-7年
機械装置及び器具備品	2-20年

少額の更新および改良を含む保守および修繕は修繕費として計上されております。

h. 長期性資産

ヤマトグループは、資産または資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産または資産グループの帳簿価額が、その資産または資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。

i. その他の資産

無形固定資産の減価償却は、定額法で計算されております。

リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で償却しております。

j. 退職年金制度

当社および連結子会社は主に企業年金基金制度と退職一時金制度を採用しており、これに加えて確定拠出型の制度も導入しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

2012年5月、ASBJは、従前の基準および適用指針を改正する「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)、および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を公表しました。

改正後の基準では、未認識数理計算上の差異は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識され、積立状況は資産または負債として認識されます。

当社は、2014年3月31日終了連結会計年度より改正された会計基準を適用しております。会計基準の適用については、会計基準に規定されている経過的な取扱いに従っており、上記の会計方針の変更の影響は2014年3月31日現在における、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額で認識されております。

この変更の結果、2014年3月31日現在において、退職給付に係る負債が47,224百万円(458,843千米ドル)計上され、その他の包括利益累計額が1,717百万円(16,683千米ドル)減少し、繰延税金資産が1,087百万円(10,557千米ドル)増加しております。1株当たり純資産は4.10円(0.04米ドル)減少しております。

k. 資産除去債務

2008年3月、ASBJは、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)、および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を公表しました。当会計基準において資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関する法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されます。

資産除去債務は、合理的な見積りが可能ならば有形固定資産の除去に要する割引将来キャッシュ・フローを算定し、当該債務の発生時点で負債として計上することとしております。しかしながら、資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、合理的に見積ることができるようになった時点で負債として計上することとしております。資産除去債務の初期認識では、除去費用は有形固定資産の帳簿価額の増加額として資産計上され、減価償却を通じて、有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分されることになります。割引将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積り変更による調整額は、資産除去債務に関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理することとしております。

l. リース取引

借主側では、すべてのファイナンス・リース取引はリース資産およびリース債務を計上しております。

貸主側では、すべての所有権移転ファイナンス・リース取引はリース債権として認識し、すべての所有権移転外ファイナンス・リース取引はリース投資資産として認識しております。

m. 法人税

法人税の引当は、連結損益計算書に計上されている税金等調整前当期純利益の金額を基礎に、見積りを行っております。また、帳簿価額と税務上の資産および負債の金額との差額である一時差異のうち、将来の課税所得に影響すると予想される金額を繰延税金資産および繰延税金負債として認識するにあたり、資産負債法の考え方を採用しています。当該一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債は、現在適用されている税法に基づいて測定されております。

n. 剰余金処分

各年度の剰余金処分は、株主総会の承認がなされる翌連結会計年度の連結財務諸表に反映しております。

o. 外貨換算

すべての外貨建ての短期・長期の金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しております。

p. デリバティブ取引

一部の連結子会社は、変動金利の影響を回避するためデリバティブ付金融商品を採用しております。当該子会社では、金利変動リスクを低減するために金利スワップを採用しており、トレーディング目的または投機目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

ヘッジ会計の特例処理の基準を満たす金利スワップは、市場価値にて再評価されるわけではなく、スワップ契約に基づく差額損益は利息費用または利息収益に含めて計上しております。

q. 外貨建の財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算されている純資産の部を除き、期末日レートで換算されております。換算により生じる差異は、「為替換算調整勘定」として純資産の部のその他の包括利益累計額に表示しております。

在外連結子会社の収益および費用は、期末日レートで換算されております。

r. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、当期純利益のうち普通株主に帰属する額を株式分割の遡及調整を行った期中平均株式数で除することにより算出されております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、証券の権利行使や普通株式の転換がなされた場合に起こりうる潜在的な希薄化効果を反映しております。普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、関連する利息費用や税金を調整し、期首あるいは発行時に発行済の転換証券および転換社債がすべて転換され、また発行されているすべての新株予約権が行使されたものと仮定して計算されております。

連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、各連結会計年度の期末日後に行われる配当金の支払額を考慮しています。

s. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

2009年12月、ASBJは、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)、および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を公表しました。

当会計基準と適用指針に規定される会計処理は以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更—会計基準等の改正に伴い会計方針の変更をする場合で、新たに適用された会計基準等に経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を遡及適用する。経過的な取扱いが定められている場合には、その取扱いに従う。(2) 表示方法の変更—財務諸表の表示を変更した際には、新たな表示に従って、過去の財務諸表の組替えを行う。(3) 会計上の見積りの変更—会計上の見積りの変更が当期にのみ影響する場合には当期で会計処理をし、当期と将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。(4) 過去の誤謬の訂正—過去の財務諸表において誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

t. 新会計基準の公表

退職給付に関する会計基準

2012年5月、ASBJは、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)、および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を改正しました。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心とした会計基準の改正が行われました。

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度より、当社および国内連結子会社に適用します。当該会計基準と適用指針については、規定されている経過的な取扱いに従い、過去の期間の連結財務諸表に遡及適用しません。

この会計基準と適用指針の適用による連結財務諸表への影響については、現時点で評価中であります。

企業結合に関する会計基準

2013年9月、ASBJは、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)および関連する他の会計基準と適用指針を改正しました。

会計基準は以下を中心に改正されました。(a)子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、(b)取得関連費用の取扱い、(c)当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、(d)暫定的な会計処理の取扱い。

(a)および(b)については2014年4月1日以後に開始する連結会計年度の期首から、(d)については、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から早期適用し、(c)については、2015年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 割賦売掛金

2014年度および2013年度の営業収益に対する割賦基準に基づく売上の割合は0.3%であります。

2014年3月31日現在の割賦売掛金の年次回収予定額および関連する割賦利益繰延の実現額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	割賦売掛金	割賦利益繰延	割賦売掛金	割賦利益繰延
2015年	¥19,688	¥2,113	\$191,292	\$20,526
2016年	9,818	1,450	95,392	14,094
2017年	5,438	886	52,839	8,610
2018年	2,659	485	25,836	4,708
2019年	1,239	256	12,042	2,487
2020年以降	638	159	6,204	1,549
合計	¥39,480	¥5,349	\$383,605	\$51,974

4. たな卸資産

2014年3月31日および2013年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
商品及び製品	¥ 780	¥ 852	\$ 7,584
仕掛品	235	161	2,279
原材料及び貯蔵品	2,222	2,588	21,593
合計	¥3,237	¥3,601	\$31,456

5. 投資有価証券

2014年3月31日および2013年3月31日現在の投資有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
固定資産:			
市場性のある株式	¥24,796	¥20,516	\$240,922
市場性のない株式	685	1,175	6,657
その他	96	96	939
合計	¥25,577	¥21,787	\$248,518

2014年3月31日および2013年3月31日現在、その他有価証券に分類された有価証券のそれぞれの区分ごとの情報は以下のとおりであります。

分類:	単位:百万円			
	2014			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券: 株式	¥12,777	¥12,038	¥19	¥24,796

分類:	単位:百万円			
	2013			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券: 株式	¥12,257	¥8,277	¥18	¥20,516

分類:	単位:千米ドル			
	2014			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券: 株式	\$124,145	\$116,962	\$185	\$ 240,922

2014年3月31日および2013年3月31日終了連結会計年度中に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

2014年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券:			
株式	¥2	¥1	¥-
その他			
合計	¥2	¥1	¥-

2013年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券:			
株式	¥44	¥42	¥-
その他	8		
合計	¥52	¥42	¥-

2014年3月31日終了連結会計年度	単位:千米ドル		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券:			
株式	\$21	\$9	\$-
その他			
合計	\$21	\$9	\$-

2014年3月31日および2013年3月31日終了連結会計年度において、有価証券3百万円(33千米ドル)および1,176百万円の減損処理を行っております。

6. 長期性資産

ヤマトグループは、2014年3月31日および2013年3月31日終了連結会計年度において、長期性資産に関して減損の要否を検討いたしました。その結果、2014年3月31日終了連結会計年度において、ヤマトオートワークス株式会社苫小牧工場他11の資産グループについて217百万円(2,109千米ドル)、2013年3月31日終了連結会計年度において、ヤマトホームコンビニエンス株式会社の西関東統括支店他8つの資産グループについて1,769百万円、それぞれ継続的な営業損失または市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額もしくは公示価格に基づいて評価しております。

7. 短期借入金及び長期借入債務

2014年3月31日および2013年3月31日現在の短期借入金は、証書借入および当座借越によるものであります。2014年3月31日および2013年3月31日現在の銀行借入に適用されている年利率はそれぞれ約0.450%および約0.663%であります。

2014年3月31日および2013年3月31日現在の長期借入債務の内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
2014～2017年満期0.150%～6.900%銀行借入金	¥ 59,422		\$ 577,366
2013～2017年満期0.200%～6.900%銀行借入金		¥ 46,321	
リース債務	9,165	11,756	89,048
2016年満期ゼロクーポン転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000	194,326
合計	88,587	78,077	860,740
1年以内返済予定額の控除	(21,941)	(18,825)	(213,188)
合計	¥ 66,646	¥ 59,252	\$ 647,552

2014年3月31日現在、長期借入債務の各年度別返済予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2015年	¥21,941	\$213,188
2016年	32,143	312,310
2017年	26,882	261,194
2018年	7,294	70,874
2019年	306	2,974
2020年以降	21	200
合計	¥88,587	\$860,740

2014年3月31日現在、当社の2016年満期転換社債型新株予約権付社債の、1株当たりの転換価額は1,850円です。仮にすべての新株予約権が2014年3月31日に行使された場合には、普通株式10,810,810株が発行されることとなります。

なお、この転換価額は、株式分割やその他の事由で調整されることがあります。新株予約権は2011年3月22日から2016年2月22日の期間において、行使される場合があります。

8. 退職金及び年金制度

ヤマトグループは、従業員に対し確定給付型と確定拠出型の退職給付制度を提供しております。

確定給付型の制度では、従業員は退職時に、退職時の支払利率、勤続年数、その他の要素により計算された退職給付を受け取る権利が与えられます。これらの退職給付は当社あるいは連結子会社からの一括払いと厚生年金基金からの年金からなっております。従業員は退職が自主的でない場合、すなわち、定年退職、死亡による退職、およびある年齢以上での自己都合退職の場合には、受給額が加算されます。

2014年3月31日終了連結会計年度

(1) 確定給付制度

2014年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務の増減は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
期首残高	¥112,493	\$1,093,014
勤務費用	8,910	86,577
利息費用	1,443	14,019
数理計算上の差異の発生額	744	7,233
退職給付の支払額	(4,458)	(43,318)
過去勤務費用の発生額	4	36
その他		(4)
期末残高	¥119,136	\$1,157,557

2014年3月31日終了連結会計年度の年金資産の増減は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
期首残高	¥64,927	\$630,849
期待運用収益	649	6,308
数理計算上の差異の発生額	4,516	43,880
事業主からの拠出額	3,881	37,702
退職給付の支払額	(1,894)	(18,401)
期末残高	¥72,079	\$700,338

2014年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
積立型制度の退職給付債務	¥ 50,035	\$ 486,157
年金資産	(72,079)	(700,338)
	(22,044)	(214,181)
非積立型制度の退職給付債務	69,101	671,400
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 47,057	\$ 457,219

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
退職給付に係る負債	¥47,224	\$458,843
退職給付に係る資産	(167)	(1,624)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥47,057	\$457,219

退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、当社および連結子会社ごとに表示上相殺した金額をそれぞれ合算しております。

2014年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
勤務費用	¥ 8,910	\$ 86,577
利息費用	1,443	14,019
期待運用収益	(649)	(6,308)
数理計算上の差異の費用処理額	3,047	29,607
過去勤務費用の費用処理額	4	36
その他	(6)	(58)
退職給付費用	¥12,749	\$123,873

2014年3月31日現在の税効果控除前の退職給付に係る調整累計額は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
未認識数理計算上の差異	¥(2,683)	\$(26,072)
合計	¥(2,683)	\$(26,072)

2014年3月31日現在の年金資産の内容は以下のとおりであります。

	2014
一般勘定	34%
債権	26
株式	21
その他	19
合計	100%

2014年3月31日終了連結会計年度における数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

	2014
割引率	1.3%
長期期待運用収益率	1.0%

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の配分、年金資産を構成する各資産の過去の運用実績、および市場の動向を踏まえ設定しております。

(2) 確定拠出制度

2014年3月31日終了連結会計年度におけるヤマトグループの確定拠出制度への要拠出額は、2,089百万円(20,301千米ドル)であります。

2013年3月31日終了連結会計年度

(1) 確定給付制度

2013年3月31日現在、従業員の退職給付債務の内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円
	2013
予測給付債務	¥112,493
年金資産の公正価値	(64,927)
未認識数理計算上の差異	(9,502)
前払年金費用	114
債務(純額)	¥ 38,178

2013年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円
	2013
勤務費用	¥ 7,106
利息費用	1,946
数理計算上の差異の費用処理額	3,399
退職給付費用	¥12,451

2013年3月31日終了連結会計年度における退職給付の計算基礎は以下のとおりであります。

	2013
割引率	1.3%
年金資産の期待運用収益率	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(2) 確定拠出制度

2013年3月31日終了連結会計年度におけるヤマトグループの確定拠出制度への要拠出額は、2,053百万円であります。

9. 資産除去債務

2014年3月31日および2013年3月31日終了連結会計年度の資産除去債務の増減は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
期首残高	¥4,459	¥4,059	\$43,320
有形固定資産の取得に伴う増加額	355	197	3,452
時の経過による調整額	90	85	878
見積りの変更による増減額	(1)	141	(11)
資産除去債務の履行による減少額	(110)	(26)	(1,069)
その他増減額	(4)	3	(43)
期末残高	¥4,789	¥4,459	\$46,527

資産の除去時点において必要とされる除去費用に関して、新たな情報を入手すること等により、期首時点における見積額より増減することが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行っております。その調整により資産除去債務残高が、2014年3月31日終了連結会計年度において1百万円(11千米ドル)減少し、2013年3月31日終了連結会計年度において141百万円増加しております。

10. 純資産の部

日本の企業は会社法に従っております。会社法が財務および会計に与える影響は以下のとおりであります。

(a) 配当

会社法によって、企業は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて連結会計年度中に任意に配当を行うことができます。また(1)取締役会があり、(2)会計監査人を定め、(3)監査役会があり、(4)取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当(現物配当を除く)をすることができます。当社は上記のすべての基準を満たしております。

会社法は、企業が特定の制限および必要条件を前提として株主に現物配当(現金以外の資産)をすることを認めております。定款において規定をしている場合には、取締役会の決議に基づいて一年に一度中間配当を支払うことができます。会社法では、配当可能額や自己株式の買取の額に一定の制限が設けられております。この制限が分配可能額と定義されます。配当後の純資産の額は300万円以上を維持する必要があります。

(b) 資本金、積立金、剰余金の増加、減少及び振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、資本準備金と配当を実行する日における利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同等額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)または利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定しております。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額に上限はありません。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

(c) 自己株式と新株予約権

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買取と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。会社法は、企業が自己株式および自己株式取得権を取得することができることも規定しております。自己株式取得権は純資産の部の独立項目として開示されます。

11. 法人税等

当社および国内子会社は、所得に対する国税および地方税が課せられており、それらを合計した法定実効税率は2014年3月31日および2013年3月31日終了連結会計年度において38.0%であります。

2014年3月31日および2013年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の原因となった主な一時差異の税効果は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
繰延税金資産:			
流動:			
未払費用	¥ 10,463	¥ 10,994	\$ 101,668
事業税	1,747	2,015	16,975
貸倒引当金	196	211	1,903
法定福利費	1,660	1,728	16,131
その他	3,067	2,456	29,798
評価性引当額	(273)	(392)	(2,656)
繰延税金資産合計—流動	¥ 16,860	¥ 17,012	\$ 163,819
固定:			
退職給付に係る負債	¥ 16,998	¥ 13,720	\$ 165,155
投資有価証券	2,199	2,202	21,369
土地評価損	24,163	24,218	234,772
減損損失	4,225	4,150	41,053
電話加入権評価損	546	546	5,307
未実現利益	1,840	1,660	17,873
その他	10,764	10,087	104,581
評価性引当額	(35,505)	(34,472)	(344,973)
繰延税金資産合計—固定	¥ 25,230	¥ 22,111	\$ 245,137
繰延税金負債:			
流動:			
その他	¥ (312)	¥ (365)	\$ (3,037)
繰延税金負債合計—流動	¥ (312)	¥ (365)	\$ (3,037)
固定:			
その他有価証券評価差額金	¥ (2,871)	¥ (2,020)	\$ (27,896)
その他	(2,480)	(2,035)	(24,096)
繰延税金負債合計—固定	¥ (5,351)	¥ (4,055)	\$ (51,992)
繰延税金資産—純額	¥ 36,427	¥ 34,703	\$ 353,927

2014年3月31日および2013年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と連結損益計算書における法人税等の負担率との間の調整は以下のとおりであります。

	2014	2013
法定実効税率	38.0%	38.0%
住民税均等割	4.3	4.2
評価性引当額	1.2	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	
その他	1.8	1.6
法人税等の負担率	47.1%	46.0%

2014年3月31日に、税制を改正する法律が日本で公布されました。これに伴い、法定実効税率が、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度について38.0%から35.6%に変更されます。

この変更により、2014年3月31日現在の連結貸借対照表の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,172百万円(11,387千米ドル)減少し、2014年3月31日終了連結会計年度の連結損益計算書における法人税等調整額は1,163百万円(11,296千米ドル)増加しております。

12. リース

(1) 借主側

ヤマトグループは、主に機械装置、コンピューター関連機器およびその他の資産をリースしております。

2014年3月31日および2013年3月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
1年内の支払額	¥ 76	¥507	\$ 736
1年超の支払額	123	44	1,201
合計	¥199	¥551	\$1,937

(2) 貸主側

2014年3月31日および2013年3月31日終了連結会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース投資資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
リース料債権部分	¥35,645	¥22,859	\$346,340
見積残存価額部分	2,948	1,820	28,638
受取利息相当額	(3,264)	(2,302)	(31,713)
リース投資資産	¥35,329	¥22,377	\$343,265

2014年3月31日終了連結会計年度のリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2015年	¥10,861	\$105,523
2016年	9,442	91,743
2017年	7,592	73,767
2018年	5,246	50,974
2019年	2,242	21,786
2020年以降	262	2,547
合計	¥35,645	\$346,340

2014年3月31日および2013年3月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
1年内の支払額	¥2,069	¥1,509	\$20,106
1年超の支払額	4,385	3,431	42,607
合計	¥6,454	¥4,940	\$62,713

13. 金融商品に関する開示

(1) 金融商品に対する取組方針

ヤマトグループは、さらなる事業の成長を図るため、ネットワーク構築等に対する設備投資計画に照らし、必要資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。また、一部の連結子会社では、リース業、信用購入あっせん業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金等は取引相手先の信用リスクを伴っており、期日ごとの入金管理、未収残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクを伴っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に金融事業に係る資金調達であり、長期借入金は事業成長のためのネットワーク構築等に係る資金調達であります。また、金融事業を営む連結子会社においては、変動金利で調達している借入金があり、このうち一部については、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引は、デリバティブ取引の権限を定めた社内規程に基づいて行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、ヤマトグループでは、各社が資金決済、記帳、残高モニタリングおよび資金繰り管理を実施するなどのリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2014年3月31日および2013年3月31日現在の金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

2014年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円		
	帳簿価額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥220,148	¥220,148	
受取手形及び売掛金	188,145		
貸倒引当金	(131)		
	188,014	188,519	¥ 505
割賦売掛金	39,480		
貸倒引当金	(933)		
割賦利益繰延	(5,349)		
	33,198	38,320	5,122
投資有価証券	24,796	24,796	
支払手形及び買掛金	172,463	172,463	
借入金(短期)	36,412	36,493	81
借入金(長期)	42,266	42,334	68
デリバティブ			

2013年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円		
	帳簿価額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥213,619	¥213,619	
受取手形及び売掛金	163,790		
貸倒引当金	(143)		
	163,647	164,258	¥ 611
割賦売掛金	37,456		
貸倒引当金	(1,112)		
割賦利益繰延	(5,006)		
	31,338	36,110	4,772
投資有価証券	20,516	20,516	
支払手形及び買掛金	138,288	138,288	
借入金(短期)	29,814	29,892	78
借入金(長期)	32,210	32,275	65
デリバティブ			

2014年3月31日終了連結会計年度	単位:千米ドル		
	帳簿価額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$2,139,017	\$2,139,017	
受取手形及び売掛金	1,828,070		
貸倒引当金	(1,276)		
	1,826,794	1,831,709	\$4,915
割賦売掛金	383,605		
貸倒引当金	(9,071)		
割賦利益繰延	(51,974)		
	322,560	372,324	49,764
投資有価証券	240,922	240,922	
支払手形及び買掛金	1,675,702	1,675,702	
借入金(短期)	353,788	354,575	787
借入金(長期)	410,670	411,332	662
デリバティブ			

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物はすべて短期であるため、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は想定される貸倒引当金を控除して算定しております。

一部の受取手形及び売掛金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

割賦売掛金

割賦売掛金については、対応する貸倒引当金および割賦利益繰延を控除しております。また、時価については、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式の時価は、取引所の価格によって算定されております。また、区分ごとの投資有価証券の時価については「5.投資有価証券」に記載しております。

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金についてはその大半が1年以内の支払期日であるため、帳簿価額を時価としております。

借入金

借入金(短期)および借入金(長期)の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算出しております。

上表の借入金(短期)には、貸借対照表上の短期借入金に加え、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。また、上表の借入金(長期)には、長期リース債務は含まれておりません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する時価に関しては「14.デリバティブ取引」に記載しております。

(4) 時価を把握することが困難な金融商品

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
証券市場における取引相場価格のない投資有価証券	¥1,324	¥2,082	\$12,865

(5) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

2014年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び現金同等物	¥220,148		
受取手形及び売掛金	177,095	¥10,975	¥ 75
割賦売掛金	19,688	19,154	638
合計	¥416,931	¥30,129	¥713

2013年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び現金同等物	¥213,619		
受取手形及び売掛金	156,108	¥ 7,637	¥ 45
割賦売掛金	19,318	17,556	582
合計	¥389,045	¥25,193	¥627

2014年3月31日終了連結会計年度	単位:千米ドル		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び現金同等物	\$2,139,017		
受取手形及び売掛金	1,720,708	\$106,637	\$ 725
割賦売掛金	191,292	186,109	6,204
合計	\$4,051,017	\$292,746	\$6,929

(6) 長期借入金、リース債務及び新株予約権付社債の返済予定額

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円		
	長期借入金	リース債務	ゼロクーポン 転換社債型 新株予約権付社債
2015年	¥17,156	¥4,785	
2016年	10,007	2,136	¥20,000
2017年	25,656	1,226	
2018年	6,603	691	
2019年		306	
2020年以降		21	
合計	¥59,422	¥9,165	¥20,000

3月31日に終了する連結会計年度	単位:千米ドル		
	長期借入金	リース債務	ゼロクーポン 転換社債型 新株予約権付社債
2015年	\$166,696	\$46,492	
2016年	97,225	20,759	\$194,326
2017年	249,285	11,909	
2018年	64,160	6,714	
2019年		2,974	
2020年以降		200	
合計	\$577,366	\$89,048	\$194,326

長期借入債務については「7. 短期借入金及び長期借入債務」をご参照ください。

14. デリバティブ取引

一部の連結子会社は、変動金利の影響を回避するためデリバティブ付金融商品を採用しております。当該子会社では、金利変動リスクを低減するために金利スワップを採用しており、トレーディング目的または投機目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

ヘッジ会計の特例処理の基準を満たす金利スワップは、市場価値にて再評価されるわけではなく、スワップ契約に基づく差額損益は利息費用または利息収益に含めて計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2014年3月31日終了連結会計年度	ヘッジ対象	単位:百万円		
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価
金利スワップ(支払固定・受取変動)	長期借入金	¥44,050	¥29,050	※
2013年3月31日終了連結会計年度				
金利スワップ(支払固定・受取変動)	長期借入金	¥42,050	¥28,050	※

2014年3月31日終了連結会計年度	ヘッジ対象	単位:千米ドル		
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価
金利スワップ(支払固定・受取変動)	長期借入金	\$428,002	\$282,258	※

※金利スワップの時価については、「13. 金融商品に関する開示」の借入金の時価に含めて記載しております。

15. 包括利益

2014年3月31日および2013年3月31日終了連結会計年度のその他の包括利益の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥3,784	¥ 3,036	\$36,766
組替調整額	(1)	1,176	(9)
税効果調整前	3,783	4,212	36,757
税効果額	(845)	(1,013)	(8,209)
その他有価証券評価差額金	¥2,938	¥ 3,199	\$28,548
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥1,408	¥ 1,035	\$13,682
その他包括利益合計	¥4,346	¥ 4,234	\$42,230

16. 1株当たり利益

2014年3月31日および2013年3月31日終了連結会計年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:米ドル
	当期純利益	期中平均 株式数	1株当たり当期純利益	
2014年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり当期純利益—普通株主に帰属する当期純利益	¥34,776	422,941	¥82.22	\$0.80
希薄化証券の影響—新株予約権付社債		10,811		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益—算定された当期純利益	¥34,776	433,752	¥80.18	\$0.78
2013年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり当期純利益—普通株主に帰属する当期純利益	¥35,144	429,377	¥81.85	
希薄化証券の影響—新株予約権付社債		10,811		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益—算定された当期純利益	¥35,144	440,188	¥79.84	

17. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ヤマトグループは、純粋持株会社の当社傘下に、事業の内容ごとに区分した6つの事業フォーメーションを形成し、この事業フォーメーションを基礎として経営管理を行っております。

したがって、当社はこの事業フォーメーションを基礎とした「デリバリー事業」、「BIZ-ロジ事業」、「ホームコンビニエンス事業」、「e-ビジネス事業」、「フィナンシャル事業」、「オートワークス事業」の6つを報告セグメントとしております。「オートワークス事業」は、2014年3月31日終了連結会計年度の期首より、報告セグメントの名称を「トラックメンテナンス事業」から変更しております。

ヤマトグループの報告セグメントは以下のとおりであります。

デリバリー事業：	宅急便やクロネコメール便といった小口貨物輸送事業
BIZ-ロジ事業：	B2Bサプライチェーン・マネジメント市場を目的とした企業間物流事業
ホームコンビニエンス事業：	引越や家財宅配といった特定の市場ニーズに密着したライフスタイル支援サービス
e-ビジネス事業：	ASPや情報システム開発を含む企業向け市場をターゲットとした情報サービス
フィナンシャル事業：	決済や代金回収、ショッピングクレジットといった企業および一般消費者をターゲットとした金融サービス
オートワークス事業：	運送事業者をターゲットとした車両整備や燃料販売といった車両管理一括代行事業

(2) 報告セグメントごとのセグメント収益、セグメント利益又は損失、セグメント資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2.重要な会計方針の概要」における記載と同一であります。

(3) 報告セグメントごとのセグメント収益、セグメント利益又は損失、セグメント資産その他の項目の金額に関する情報

単位：百万円										
2014										
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	オートワークス 事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
セグメント収益										
外部顧客へのセグメント収益	¥1,098,693	¥ 90,255	¥48,723	¥41,538	¥ 62,728	¥25,650	¥ 7,023	¥1,374,610	¥ -	¥1,374,610
セグメント間の内部収益	60,184	12,462	14,154	30,179	3,568	28,067	60,664	209,278	(209,278)	
計	¥1,158,877	¥102,717	¥62,877	¥71,717	¥ 66,296	¥53,717	¥67,687	¥1,583,888	¥(209,278)	¥1,374,610
セグメント利益	¥ 35,874	¥ 3,404	¥ 217	¥ 7,954	¥ 9,406	¥ 3,272	¥24,957	¥ 85,084	¥ (21,988)	¥ 63,096
セグメント資産	632,617	54,551	19,017	39,693	233,495	23,412	11,169	1,013,954	18,180	1,032,134
その他の項目										
減価償却費	31,776	1,561	575	3,785	2,721	907	285	41,610	656	42,266
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,378	4,250	700	3,468	5,493	380	563	79,232	299	79,531
単位：百万円										
2013										
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	オートワークス 事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
セグメント収益										
外部顧客へのセグメント収益	¥1,028,219	¥86,807	¥44,602	¥37,061	¥ 56,710	¥23,229	¥ 5,746	¥1,282,374	¥ -	¥1,282,374
セグメント間の内部収益	56,439	11,486	14,752	27,860	3,911	27,531	52,994	194,973	(194,973)	
計	¥1,084,658	¥98,293	¥59,354	¥64,921	¥ 60,621	¥50,760	¥58,740	¥1,477,347	¥(194,973)	¥1,282,374
セグメント利益(損失)	¥ 41,908	¥ 4,095	¥ (527)	¥ 6,987	¥ 8,516	¥ 2,666	¥18,763	¥ 82,408	¥ (16,205)	¥ 66,203
セグメント資産	575,699	52,525	18,415	36,862	189,457	21,804	10,845	905,607	44,546	950,153
その他の項目										
減価償却費	27,770	1,542	756	3,759	2,357	948	253	37,385	551	37,936
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,725	1,655	550	2,262	4,483	729	233	41,637	6,415	48,052

単位：千米ドル

	2014								調整額	連結財務諸表 計上額
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	オートワークス 事業	その他	合計		
セグメント収益										
外部顧客へのセグメント収益	\$10,675,214	\$876,941	\$473,408	\$403,594	\$609,483	\$249,227	\$68,236	\$13,356,103	\$-	\$13,356,103
セグメント間の内部収益	584,767	121,087	137,527	293,227	34,663	272,705	589,432	2,033,408	(2,033,408)	
計	\$11,259,981	\$998,028	\$610,935	\$696,821	\$644,146	\$521,932	\$657,668	\$15,389,511	\$(2,033,408)	\$13,356,103
セグメント利益	\$348,559	\$33,073	\$2,113	\$77,284	\$91,386	\$31,795	\$242,489	\$826,699	\$(213,636)	\$613,063
セグメント資産	6,146,692	530,029	184,776	385,670	2,268,706	227,474	108,521	9,851,868	176,641	10,028,509
その他の項目										
減価償却費	308,745	15,166	5,591	36,779	26,434	8,809	2,766	404,290	6,378	410,668
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	625,510	41,296	6,804	33,693	53,369	3,696	5,475	769,843	2,902	772,745

注：その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

2014年3月31日および2013年3月31日終了連結会計年度のその他におけるセグメント収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、セグメント収益およびセグメント利益に与える影響は24,105百万円(234,208千米ドル)および17,553百万円です。

調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 2014年3月31日および2013年3月31日のセグメント利益の調整額21,988百万円(213,636千米ドル)および16,205百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) 2014年3月31日および2013年3月31日のセグメント資産の調整額18,180百万円(176,641千米ドル)および44,546百万円には、セグメント間の資産の相殺消去143,258百万円(1,391,937千米ドル)および118,389百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産161,438百万円(1,568,578千米ドル)および162,935百万円が含まれております。
- (3) 2014年3月31日および2013年3月31日の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額299百万円(2,902千米ドル)および6,415百万円は、当社の設備投資額であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

(1) 製品及びサービスごとの情報

2014年3月31日および2013年3月31日終了連結会計年度における外部顧客への営業収益は以下のとおりであります。

単位：百万円							
2014				2013			
宅急便	クロネコメール便	その他	合計	宅急便	クロネコメール便	その他	合計
¥906,057	¥120,800	¥347,753	¥1,374,610	¥831,083	¥122,277	¥329,014	¥1,282,374

単位：千米ドル			
2014			
宅急便	クロネコメール便	その他	合計
\$8,803,507	\$1,173,726	\$3,378,870	\$13,356,103

(2) 地域ごとの情報

2014年3月31日および2013年3月31日終了連結会計年度における営業収益は以下のとおりであります。

単位:百万円

2014				2013			
日本	北米	その他	合計	日本	北米	その他	合計
¥1,349,718	¥10,461	¥14,431	¥1,374,610	¥1,259,728	¥9,545	¥13,101	¥1,282,374

単位:千米ドル

2014			
日本	北米	その他	合計
\$13,114,248	\$101,637	\$140,218	\$13,356,103

2014年3月31日および2013年3月31日現在の有形固定資産は以下のとおりであります。

単位:百万円

2014				2013			
日本	北米	その他	合計	日本	北米	その他	合計
¥415,013	¥386	¥1,729	¥417,128	¥380,952	¥300	¥1,905	¥383,157

単位:千米ドル

2014			
日本	北米	その他	合計
\$4,032,386	\$3,748	\$16,799	\$4,052,933

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2014年3月31日および2013年3月31日終了連結会計年度における報告セグメントごとの固定資産の減損損失は以下のとおりであります。

単位:百万円

2014										
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	オートワークス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
減損損失							¥217	¥217		¥217

単位:百万円

2013										
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	オートワークス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
減損損失		¥357		¥1,409		¥3		¥1,769		¥1,769

単位:千米ドル

2014										
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	オートワークス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
減損損失							\$2,109	\$2,109		\$2,109

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2014年3月31日終了連結会計年度における報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に該当事項はありません。2013年3月31日終了連結会計年度は以下のとおりであります。

	単位:百万円							計	消去又は全社	連結
	2013									
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	オートワークス 事業	その他			
当期償却額		¥68		¥104				¥172		¥172
当期末残高										

18. 後発事象

剰余金処分

2014年5月16日に開催された取締役会において、2014年3月31日現在の剰余金処分について以下のように承認されました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
配当金、1株当たり12円(0.12米ドル)	¥5,027	\$48,847